

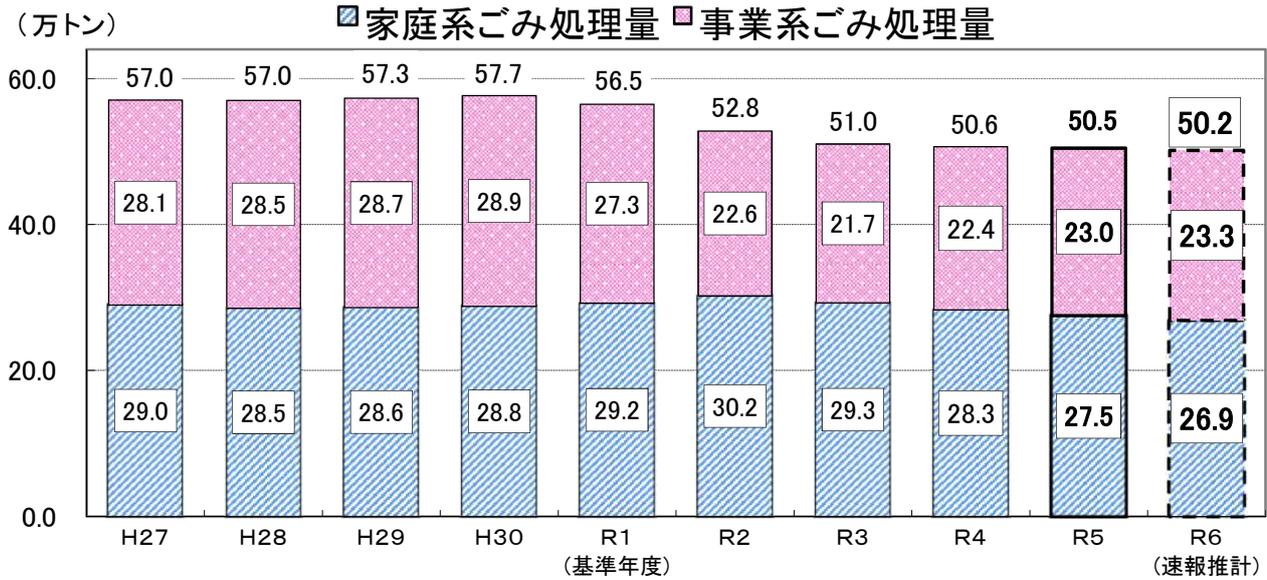
令和7年度 予算案に係る参考資料

	頁
主な指標及び補足事項	
1 ごみの処理量の推移	1
2 温室効果ガス排出量の状況	2
3 市有施設における再生可能エネルギーの活用状況	3
4 ファンドの概要	4
5 補助金等の予算一覧及び当初予算額の推移	6
参考 当初予算案の概要	7

環境局

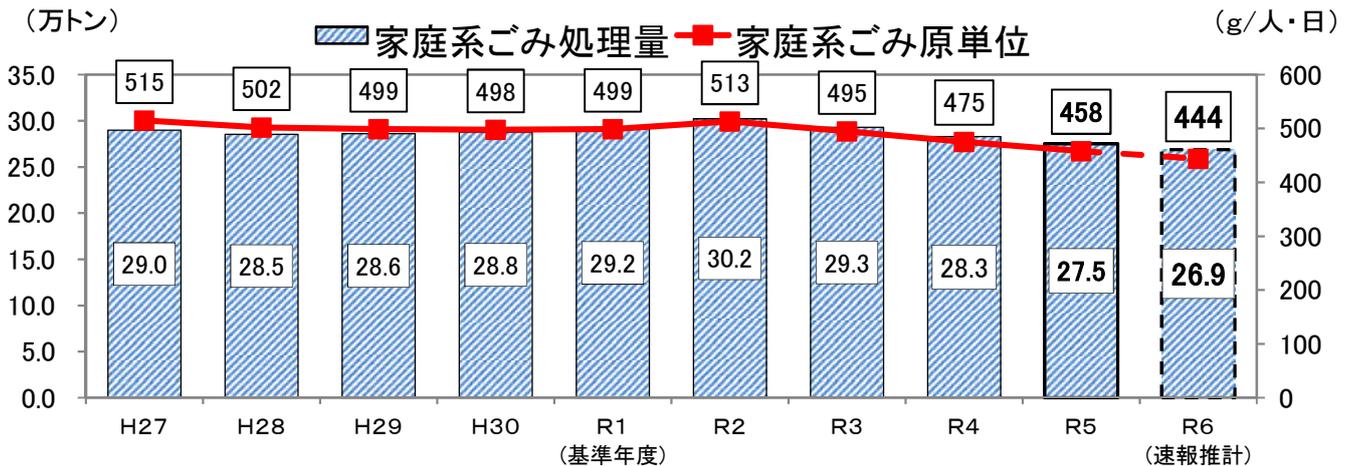
1 ごみの処理量の推移

(1) ごみ処理量について



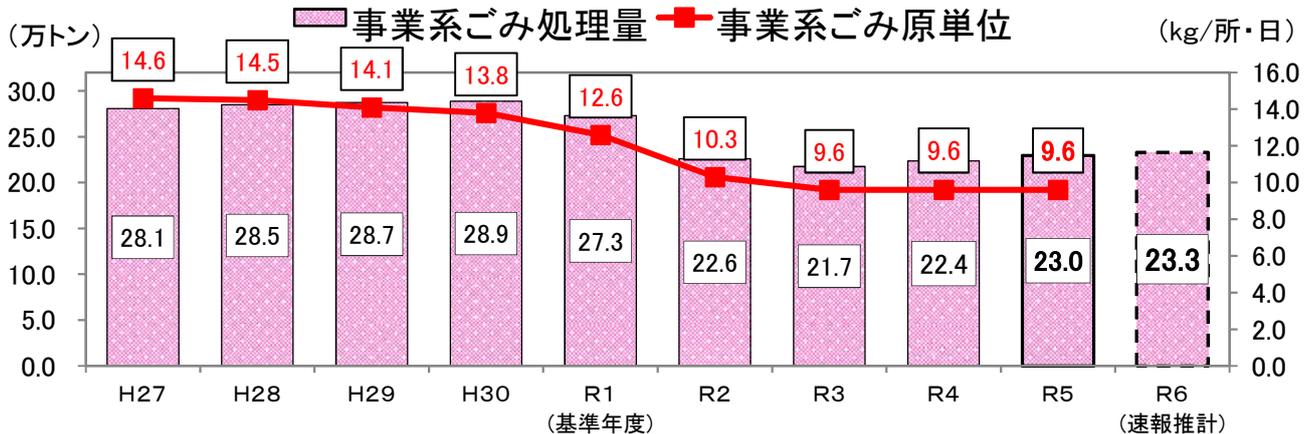
※速報推計は令和6年度の速報値の前年比を、令和5年度の実績に乗じて算出した。

(2) 市民1人1日あたりの家庭系ごみ処理量(家庭系ごみ原単位)



※令和2年国勢調査確報値の公表に伴い人口が修正されたため、平成28年度から令和元年度までの家庭ごみ原単位を遡って再計算しており、循環のまち・ふくおか推進プランに掲載の数値と異なる。

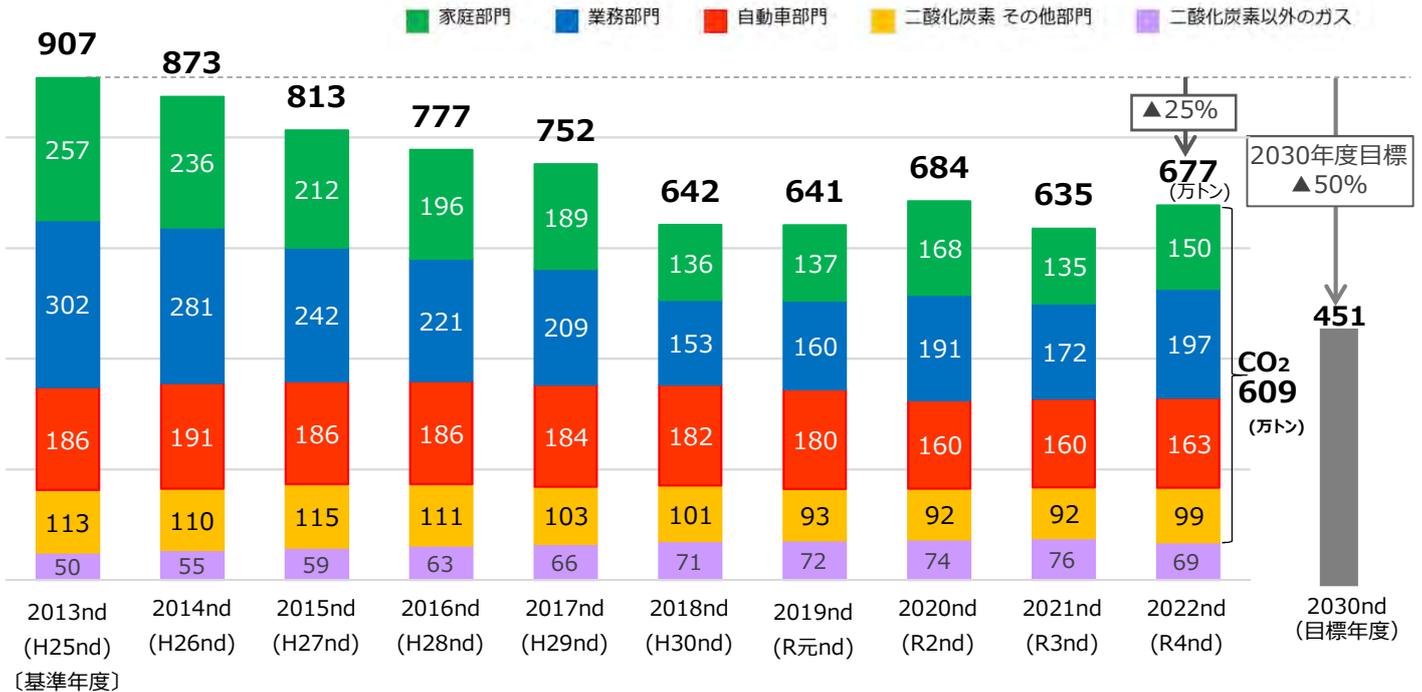
(3) 1事業所1日あたりの事業系ごみ処理量(事業系ごみ原単位)



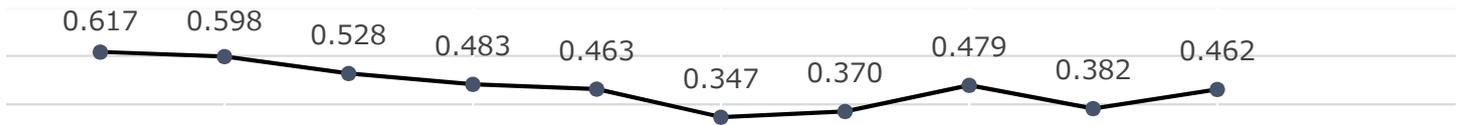
※事業系ごみ原単位の令和6年度の速報推計については、令和6年度の事業所数（法人市民税における課税事業所数）が現時点では公表されていないため、速報推計の算出をしていない。

2 温室効果ガス排出量の状況

(1) 温室効果ガス排出量の推移 (単位:万トン)



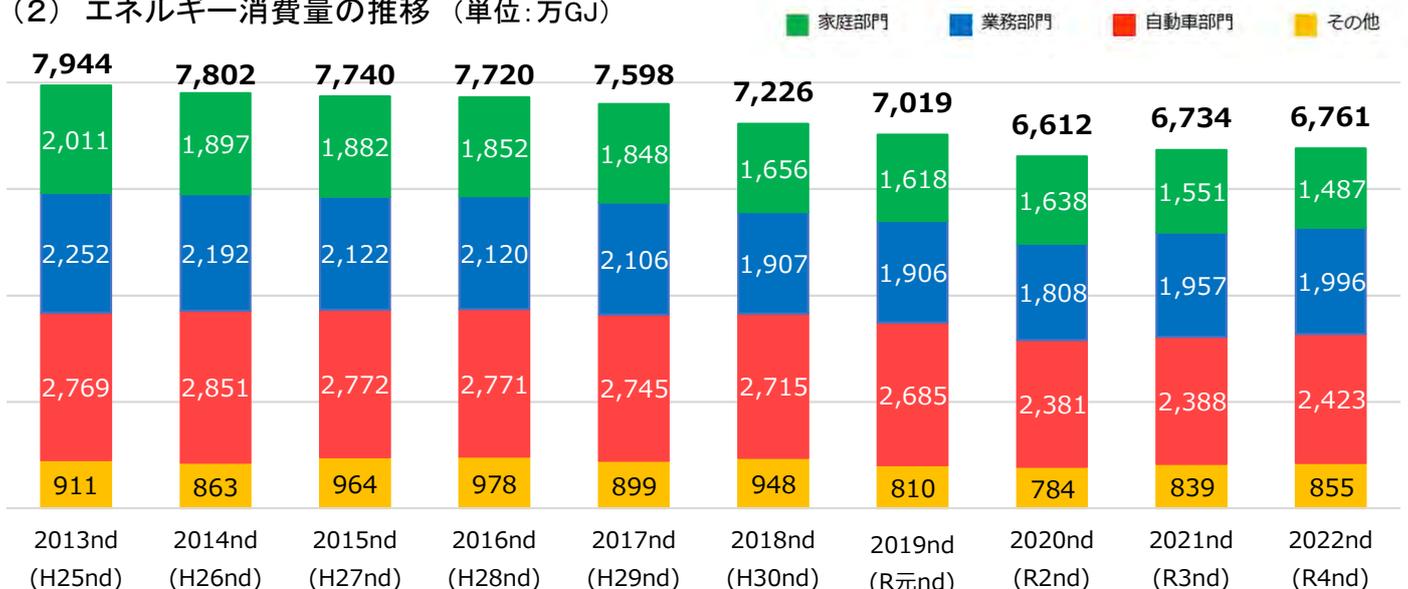
(参考) 電気のCO₂排出係数 (kg-CO₂/kWh) 環境省公表「電気事業者別排出係数」の九州電力㈱の値



※電気のCO₂排出係数の増加(0.382 → 0.462)要因 (九州電力㈱ホームページより抜粋)

2022年度は、原子力発電所の定期検査の長期化による停止の影響で、販売電力量全体に占める火力発電電力量の割合が増加したことから、前年度に比べCO₂排出係数が増加しました。

(2) エネルギー消費量の推移 (単位:万GJ)



※その他: 産業部門(農林水産業、建設鉱業、製造業)、運輸部門(鉄道、船舶)、エネルギー転換部門(熱供給事業)

	2013nd (H25nd) (基準年度)	2014nd (H26nd)	2015nd (H27nd)	2016nd (H28nd)	2017nd (H29nd)	2018nd (H30nd)	2019nd (R元nd)	2020nd (R2nd)	2021nd (R3nd)	2022nd (R4nd)	2030nd (R12nd) 目標
世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)	27.8	25.8	25.2	24.4	23.9	21.0	20.2	20.1	18.8	17.7	15.8
業務系建物床面積あたりのエネルギー消費量 (GJ/m ²)	0.94	0.91	0.88	0.88	0.87	0.78	0.78	0.73	0.79	0.80	0.65

3 市有施設における再生可能エネルギーの活用状況

(1) 再生可能エネルギー発電設備の導入

令和7年度の導入予定(新規)

種別	施設数	発電出力	備考
太陽光発電	5	626kW	・アイランドシティコンテナターミナル管理棟 ・照葉北公民館・老人いこいの家 ・舞鶴小中学校(増設) ・玄界小中学校※ ・公民館(奈多、千早西)※ ・夫婦石浄水場(※増設) その他市有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入を予定
バイオマス発電	—	100kW	・和白水処理センター(増設)
合計	5	726kW	

※ PPAにより導入予定で、発電出力及び設置施設は事業者提案による。

<参考> 令和6年度末見込

()内は前年度比

種別	施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	6	6,519kW ・埋立場[大原、蒲田] ・青果市場 ・水処理センター[中部、和自]
	その他	220 (+11)	3,706kW (+375kW) ・公民館 ・小中学校 等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW ・清掃工場 [東部、西部、臨海、福岡都市圏南部]
	その他	2 (+100kW)	2,199kW (+100kW) ・水処理センター[中部、和自]
小水力発電	4	272kW	・浄水場[瑞梅寺、乙金] ・曲淵ダム ・別所接合井
合計	236 (+11)	93,596kW (+475kW)	PPA 等による事業者設置を含む

令和6年度導入施設

太陽光発電 : 福岡市民ホール、城浜高等学園、南部療育センター、照葉はばたき公民館・老人いこいの家、東福岡特別支援学校、西都小学校、八田公民館、馬出公民館、若久公民館、姪北公民館、玄洋公民館、香椎浜小学校体育館(ペロブスカイト太陽電池 20kW、設置予定)

バイオマス発電 : 和白水処理センター(増設)

(2) 再生可能エネルギー電気の利用

	再エネ電気の調達量	市役所全体の電力調達量における再エネ電気の割合
令和7年度(見込み)	3億 1,500万 kWh	89%
令和6年度(見込み)	2億 6,600万 kWh	75%
令和5年度(実績)	1億 8,400万 kWh	52%

4 ファンドの概要

(1) 環境市民ファンド

① 設置の目的

「環境市民ファンド」は、地域やボランティア団体など市民の環境保全に関する実践活動を支援するとともに、地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、本市における環境の保全を図ることを目的とする。

② 設置年月日

平成17年4月1日(福岡市環境市民ファンド条例)

③ 対象事業及び充当額

		(単位:千円)
		ファンド充当額
1	3R(リデュース・リユース・リサイクル)	581,198
	3Rステーション事業	83,589
	地域集団回収等報奨制度	185,110
	使用済小型電子機器回収事業	4,687
	家庭系食品ロス対策の推進	3,218
	リユース推進事業	1,052
	プラスチックごみ発生抑制	15,791
	福岡市環境活動連絡協議会	2,078
	生ごみリサイクル推進事業	6,138
	蛍光管等の拠点回収事業	15,494
	拠点での資源物回収事業	264,041
2	温室効果ガスの排出削減	422,684
	緑のカーテン推進事業	2,130
	ECOチャレンジ応援事業等	22,110
	次世代自動車の普及に向けた支援	85,247
	住宅用エネルギーシステム導入支援事業	313,197
3	自然環境の保護(地域清掃を含む)	43,053
	ラブアース・クリーンアップ事業	5,266
	博多湾環境保全計画の推進 ※市民共働モニタリング調査	3,515
	生物多様性の推進事業	25,128
	地域ぐるみ清掃推進事業	5,244
	不法投棄対策 ※地域活動報奨金、地域活動支援	3,900
4	複合的な活動(上記3分野を含む)	22,255
	環境フェスティバル	9,515
	未来へつながる環境活動支援事業	3,366
	環境教育推進経費 ※環境学習支援促進	6,503
	保健環境学習室事業 ※交流支援	2,871
合 計		1,069,190

④ 積立額

(単位:千円)

区 分	積立額	摘 要
寄 付 金	1,703	
一 般 財 源	894,780	家庭系指定ごみ袋販売見込額の一部に相当する額
合 計	896,483	

⑤ 基金の状況

(単位:千円)

令和6年度末 現在高(見込)	令和7年度中			令和7年度末 現在高(見込)
	繰 入	繰 出	差引増減(△)	
345,569	896,483	1,069,190	△ 172,707	172,862

(2) 事業系ごみ資源化推進ファンド

① 設置の目的

事業系ごみの資源化に向けた事業者の取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、循環型社会の形成に資することを目的に設置。

② 設置年月日

平成23年10月1日

(福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド条例、設置期間は令和8年3月31日まで)

③ 対象事業及び充当額

		(単位:千円)
		ファンド充当額
1	事業系ごみの減量・リサイクルに関する普及・啓発事業	124,660
	事業所ごみ減量再資源化指導	11,497
	事業系ごみ資源回収推進事業	1,515
	事業系食品廃棄物3R推進事業	106,820
	小学校における食の資源循環推進プログラム	4,828
2	事業系ごみの減量・リサイクルに取り組む事業者への支援事業	14,958
	事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業	14,038
	事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援	920
3	その他必要と認める事業	15,470
	事業系ごみの資源化調査	14,761
	事業系ごみ資源化推進ファンド運営委員会	709
合 計		155,088

④ 積立額

			(単位:千円)
区 分	積立額	摘 要	
寄 附 金	1,457		
運 用 益 金	4,395	事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入	
一 般 財 源	-		
合 計	5,852		

⑤ 基金の状況

					(単位:千円)
令和6年度末 現在高(見込)	令和7年度中			令和7年度末 現在高(見込)	
	繰 入	繰 出	差引増減(△)		
676,202	5,852	155,088	△ 149,236	526,966	

5 補助金等の予算一覧及び当初予算額の推移

(1) 補助金等の予算一覧

補助金及び負担金のうち、市民・事業者に対する補助を行っているもの。

(単位:千円)

補助金の名称	交付先	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	対前年度 増減(△)額
事業系ごみ資源化技術 実証研究等支援事業補助金	事業者、大学等	14,000	14,000	-
事業系食品廃棄物 資源化費用補助金	事業者	-	52,000	△52,000
未来へつなげる 環境活動支援事業補助金	市民団体・ NPO法人等	2,648	3,239	△591
次世代型太陽電池導入支援 補助金	事業者	27,000	-	27,000
脱炭素建築物 誘導支援事業補助金	市民・事業者等	55,000	55,000	-
金融機関と連携したカーボン ニュートラル経営促進事業補助金	事業者	4,500	9,000	△4,500
地域脱炭素移行・再エネ推進 重点対策加速化事業補助金	事業者	96,728	77,159	19,569
福岡市生物多様性に資する 認証取得補助金	事業者	-	500	△500
併用世帯ごみ収集事業補助金	ごみ収集許可業者	2,028	3,024	△996
食品廃棄物資源化 推進事業負担金		77,450	25,350	52,100
生ごみ堆肥化容器 購入費補助金	市民	1,700	1,600	100
事業系食品廃棄物 資源化費用補助金	事業者	52,000	-	52,000
事業系食品廃棄物 分別保管場所等整備費補助金	事業者	5,000	5,000	-
事業用生ごみ処理機 導入支援補助金	事業者	18,750	18,750	-
福岡市地域温暖化対策 市民協議会負担金		421,600	423,500	△1,900
福岡市住宅用エネルギー システム導入支援事業補助金	市民・住宅の 管理組合等	269,500	269,500	-
福岡市次世代自動車の 普及に向けた支援事業補助金	市民・事業者等	87,100	89,000	△1,900
福岡市事業所の再エネ設備 導入支援事業補助金	事業者	25,000	25,000	-
福岡市事業所の省エネ設備 導入支援事業補助金	事業者	40,000	40,000	-
合 計		700,954	662,772	38,182

(2) 当初予算額の推移

環境局の過去5年間の当初予算額の推移は以下のとおり。

(単位:千円)

年度	当初予算額	
	歳入	歳出
令和6年度	12,630,104	30,885,042
令和5年度	12,030,695	31,231,074
令和4年度	11,640,568	29,153,031
令和3年度	10,711,720	25,481,495
令和2年度	13,940,175	31,519,299

I. 令和7年度予算案と重要施策

令和7年度の予算案及び福岡市環境基本計画（第三次）の施策体系に基づいた重要施策は以下のとおりです。

(1) 令和7年度予算案総括表

一般会計	R7年度	R6年度	差引増減
歳出	30,623,983千円	30,885,042千円	△261,059千円
歳入	12,212,580千円	12,630,104千円	△417,524千円
一般財源	18,411,403千円	18,254,938千円	156,465千円

(2) 重要施策の体系と予算案

() 内はR6年度予算額

分野別施策

1. 快適で良好な生活環境のまちづくり **150,543 千円** (159,720 千円)

ア 黄砂・PM2.5等の大気汚染物質への対応	74,898 千円
イ 良好な生活環境の保全	56,426 千円
ウ 気候変動への適応	13,975 千円
エ 歴史・景観を活かした美しいまちの実現	5,244 千円

2. 市民がふれあう自然共生のまちづくり **113,451 千円** (92,735 千円)

ア 生き物や自然環境の保全・再生と 自然のネットワークの形成	54,807 千円
イ 生物多様性の認識の社会への浸透	58,644 千円

3. 資源を活かす循環のまちづくり **17,743,467 千円** (17,824,397 千円)

ア 広報啓発の推進	109,242 千円
イ プラスチックごみ対策の推進	102,199 千円
ウ 古紙等の資源化の推進	541,189 千円
エ 食品廃棄物対策の推進	125,727 千円
オ 廃棄物の適正処理の確保	16,865,110 千円

4. 未来につなぐ脱炭素のまちづくり **1,234,499 千円** (909,053 千円)

ア 温暖化対策の推進	489,560 千円
イ 家庭・業務部門の脱炭素化推進	495,998 千円
ウ 自動車部門の脱炭素化推進	248,941 千円

分野横断型施策

5. 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、広域的な取組み

65,702 千円 (65,627 千円)

ア 環境の保全・創造に向けた人・地域・ しくみづくり	51,027 千円
イ ふくおか から九州・アジアへ	14,675 千円

6. 新たな環境基本計画の策定

9,174 千円 (12,985 千円)

ア 福岡市環境基本計画（第四次）の策定	9,174 千円
---------------------	----------

II. 主な重要事業等



未来につなぐ脱炭素のまちづくり

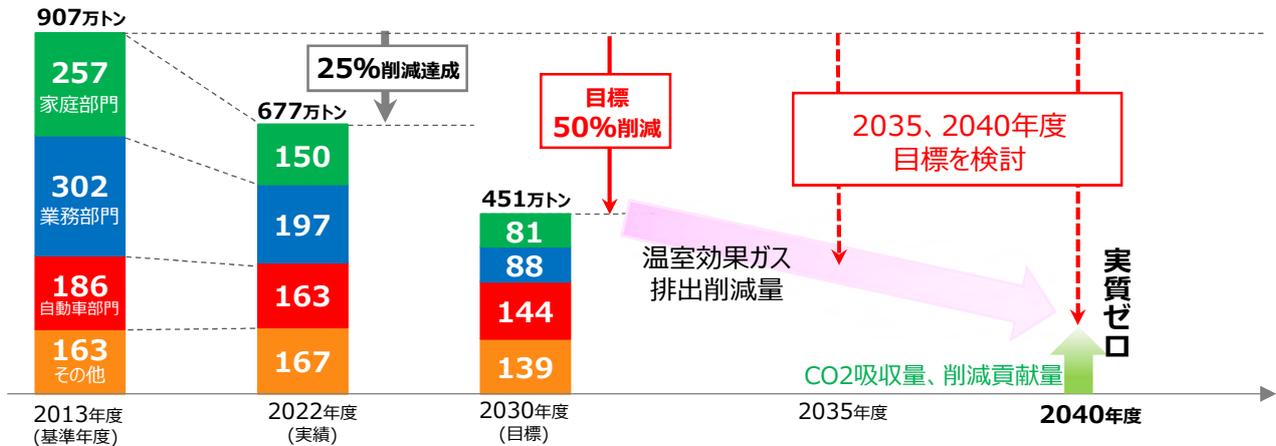
「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジ目標達成に向け、省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの利用拡大、自動車部門の脱炭素化推進などに取り組みます。

目標達成に向けたロードマップの作成

新規 (1) 「脱炭素戦略2040」の策定 35,107千円《脱炭素社会推進課》

ペロブスカイト太陽電池やCCUなど今後福岡市の尖りとなる脱炭素の取組みを検討し、2040年度の目標達成に向けた方針・ロードマップとなる「脱炭素戦略2040（福岡市地球温暖化対策実行計画）」を取りまとめる。

※CCU:二酸化炭素の回収・有効利用（Carbon dioxide Capture, Utilizationの略）



先進プロジェクトの推進

新規 (1) 国産ペロブスカイト太陽電池の普及促進《脱炭素社会推進課》

- ①市有施設への率先導入 210,000千円
従来型太陽光発電設備の設置が困難な市有施設屋根へのペロブスカイト太陽電池の率先導入及び導入ポテンシャル調査
- ②民間事業者の導入に対する支援 27,000千円
市内事業者のペロブスカイト太陽電池導入費用の一部を補助
補助額 環境省補助金を除いた自己負担分の1/2 上限額 10,000千円

ペロブスカイト太陽電池 (イメージ)



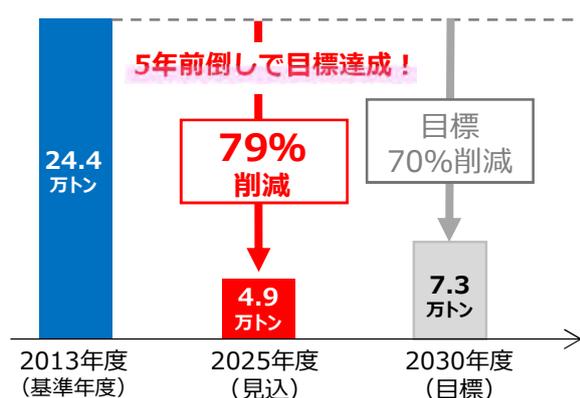
脱炭素先行地域

新規 (2) 再エネ利用率向上に向けた蓄電池の導入 9,900千円《脱炭素事業推進課》

出力制御の抑制に向けて蒲田カワソーラー発電所へ蓄電池設置 (R7年度設計、R8年度設置)

市役所の率先取組み

市役所業務におけるエネルギー起源CO2排出量



■ 5年前倒しで目標達成！！

2030年度目標である70%削減を達成見込み (79%削減)

福岡市地下鉄での全線再エネ利用

全国の地下鉄初!

空港線・箱崎線・七隈線の全区間で再エネ電気を利用した、環境にやさしい地下鉄運行

太陽光発電設備の導入

水道局夫婦石浄水場に、自家消費型では最大の発電容量となる500kWの太陽光発電設備を導入

■ その他

水素リーダー都市プロジェクト、木質化の推進

家庭部門の脱炭素化推進

拡充 (1) ECOチャレンジ応援事業 19,738千円《脱炭素社会推進課》

市民の脱炭素行動に対して交通系ICカードへ最大5,000ポイント/世帯付与

募集世帯

R6 : 4,000世帯 ⇒ R7 : **6,000世帯**

都市圏との連携

R6 : 5市町参画 ⇒ R7 : **10市町参画 倍増**
(3,000世帯) **(3,700世帯)**



(2) 住宅用エネルギーシステム導入支援事業 317,258千円《脱炭素事業推進課》

自家消費型の住宅用エネルギーシステムの導入経費を補助

補助対象と補助額 (上限額)

- ・太陽光発電システム : 20千円/kW (集合住宅600千円、戸建住宅100千円)
- ・リチウムイオン蓄電池 : 400千円
- ・V2Hシステム : 200千円
- ・家庭用燃料電池 : 50千円
- ・高効率給湯器 (エコキュート) : 20千円

補助枠 269,500千円



(3) 広報、啓発 18,888千円《脱炭素社会推進課》

脱炭素型のライフスタイルへの転換を促すため、動画やSNSによる発信、行動変容アプリや太陽光発電導入シミュレーションサイトの運用、地域における環境人材の育成などを実施

【アプリ】
脱炭素行動のCO2削減量
を見える化



業務部門の脱炭素化推進

企業間や金融機関との連携を強化し、環境経営への移行を後押し

(1) 公民連携による環境経営推進 4,444千円《環境経営推進担当》

令和7年度設立予定の企業間コンソーシアムと連携し、環境経営の推進に向けたセミナーの開催や共同事業の実施を支援

(2) 金融機関と連携したカーボンニュートル経営促進事業 4,759千円《脱炭素事業推進課》

CO2排出削減を目的とした融資を受ける際に必要な手数料の補助

補助対象者	市内の事業者	補助額 (上限額)	融資手数料の1/2 (300千円)	補助枠	4,500千円
-------	--------	--------------	----------------------	-----	---------

拡充 (3) 省エネ支援事業 11,885千円《脱炭素事業推進課》

専門家派遣による省エネ最適化診断の実施や **CO2排出量の算定支援**

新規 (4) 再生可能エネルギー電気の利用促進 2,828千円《脱炭素事業推進課》

事業所の再生可能エネルギー電気の利用促進に向けて、非化石証書の共同購入を実施

業務部門の脱炭素化推進（つづき）

（5）再エネ・省エネ設備導入支援 78,579千円《脱炭素事業推進課》

①再エネ設備導入支援事業

太陽光発電設備の設置経費を補助

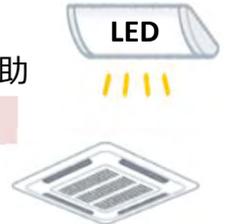
補助対象者	補助額（上限額）	補助枠
・ P P A 事業者 ・ 市内の事業者	50千円/kW（5,000千円）	25,000千円



②省エネ設備導入支援事業

高効率照明(LED)、高効率空調設備、高機能換気設備の設置経費を補助

補助対象者	補助額（上限額）	補助枠
市内の中小事業者等	機器費の1/2（3,000千円）	40,000千円



（6）脱炭素建築物誘導支援事業 55,000千円《脱炭素社会推進課》

ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助

補助額		
	1,500～3,000千円	 600～1,000千円

自動車部門の脱炭素化推進

（1）電気自動車等の購入、充電設備設置補助 92,975千円《脱炭素事業推進課》

①電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助

補助対象者	補助額			補助枠
市民、地域、事業者（FCVのみ）	EV100千円 （電気自動車）	PHEV 50千円 （プラグインハイブリッド自動車）	FCV 600千円 （燃料電池自動車）	64,000千円



自宅の再エネ電気で充電する場合は50千円加算



拡充

②急速・普通充電設備の設置補助

補助対象設備	補助額（上限額）	補助枠
公共用急速充電設備	1,000千円/基	5,500千円
集合住宅向け普通充電設備	1,000千円/施設（1基200千円）	12,500千円
中小企業向け充電設備	急速：1,000千円/基 普通：1,000千円/事業所（1基200千円）	5,100千円

【拡充】急速充電設備の補助対象経費に設置工事費を追加
再エネ電気充電する充電設備の場合はいずれも100千円加算

（2）市有施設への急速充電設備設置 46,292千円《脱炭素事業推進課》

2か所新設 ⇒ 市有施設で計14か所に



拡充

（3）バイオ燃料活用実証事業 6,005千円《脱炭素事業推進課》

貨物車等でのバイオ燃料の利用推進

【拡充】実証対象車両に重機等を追加

（4）カーシェアリングの利用推進等 4,403千円《脱炭素事業推進課》

若者・高齢者など年齢層や利用シーンに応じた、動画などによる広報等を実施

資源を活かす循環のまちづくり



「循環のまち・ふくおか推進プラン」に基づき、発生抑制と再使用の2 Rに重点をおいた取組みを推進するとともに、プラスチックごみ、古紙、食品廃棄物を重点3品目と位置付け、更なるごみ減量・リサイクルの推進に取り組みます。

プラスチックごみ対策の取組み

拡充 (1) プラスチック分別収集導入に向けた取組み 74,532千円《計画課》

令和8年度中のプラスチック分別収集導入に向け、収集運搬やリサイクル体制の構築に取り組むとともに、**様々な媒体を活用した効果的な広報啓発を実施**



拡充 (2) 海洋プラスチックごみ対策の推進 10,876千円《ごみ減量推進課》

海洋プラスチックごみ対策のさらなる推進のため、ラブアース・クリーンアップ清掃活動のほか、**無関心層も楽しみながら環境問題に取り組めるワークショップや清掃イベントを開催**

【令和6年度事例】



海洋プラスチックごみを利用したワークショップ

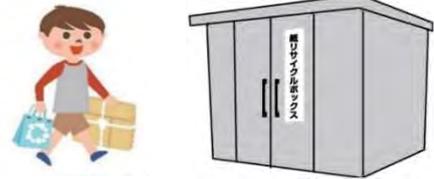
清掃イベント（スポGOMI）

古紙再資源化に向けた取組み

新規 (1) 地域や回収事業者と連携した古紙の出しやすい環境づくり 9,499千円《計画課》

- 古紙の出しやすい環境づくりのため、回収事業者が管理する新たな紙リサイクルボックスを設置し、回収拠点を増設

5か所増設 ⇒ 計437か所に

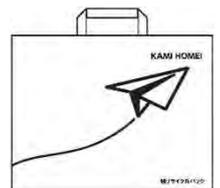


- 地域集団回収における担い手不足などへの対応のため、回収事業者と連携した、古紙回収の仕組みづくりに取り組む



拡充 (2) 雑がみリサイクルの推進 7,645千円《計画課・ごみ減量推進課》

雑がみリサイクルの認知度向上のため、**雑がみの種類や出し方について印刷したトイレットペーパーや回収促進袋など、様々な媒体を活用した広報啓発を実施**



(3) 地域集団回収のDX化 7,396千円《ごみ減量推進課》

地域団体や回収業者などの負担軽減やペーパーレス化のため、オンラインで手続きを行うアプリの運用を開始



食品廃棄物対策の取組み

拡充 (1) 小学校における食の資源循環推進 4,828千円《計画課》

小学校において食品ロスの削減や生ごみの堆肥化等に取り組み、子どもたちが食の資源循環を学び実践する機会を創出

8校実施（継続6校、新規2校）



拡充 (2) 生ごみ堆肥を活用したコミュニティガーデンの開設支援 11,977千円《計画課》

事業者による生ごみの堆肥化を推進するため、コミュニティガーデンの開設を支援

6事業者開設支援 ⇒ 計9事業者に



拡充 (3) 家庭系廃食用油の回収と再資源化促進 2,905千円《ごみ減量推進課》

スーパーマーケット等における家庭系廃食用油回収拠点を増設し、バイオディーゼル燃料にリサイクル

23か所増設 ⇒ 計27か所に



新規 (4) 食品ロス削減ロッカーの設置支援《ごみ減量推進課》

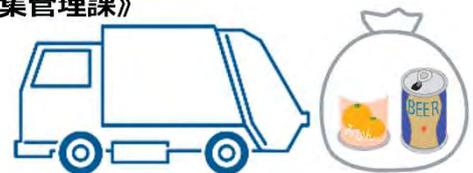
賞味期限内でありながら廃棄されてしまう売れ残り食品等をお得に購入できるロッカー型自販機の設置に向け、自販機設置者・食品販売者等のマッチングを支援



その他の取組み

拡充 (1) 資源物持ち去り対策の強化 96,716千円《収集管理課》

アルミ缶等の資源物持ち去り対策のため、巡回パトロールを継続実施するとともに、**持ち去り行為の多発エリアを中心に前倒し収集を実施**



新規 (2) リユースの推進 1,052千円《ごみ減量推進課》

不要品の回収・譲渡イベントを実施し、リユースを気軽に体験できる機会を提供



廃棄物の適正処理の確保

新規 (1) 自己搬入ごみの日曜日受入実施 29,952千円《事業推進課》

多様なライフスタイルに対応するため、市民が可燃・不燃ごみをごみ処理施設に直接持ち込む「自己搬入」の受入を、平日、土曜祝日に加えて、毎週日曜日にいずれかの施設で実施



新規 (2) 新清掃工場建設に向けた取組み 335,020千円《西部工場再整備課・工場整備課》

西部工場の建替えに向けて、場内道路整備及び西部資源化センター停止を行う。また、同センター停止に伴い不燃ごみ受け入れを継続するため、施設整備等を実施

(新西部工場：R7年度建設事業者公募、R13年度頃稼働予定)



西部工場(左)と西部資源化センター(右)

市民がふれあう自然共生のまちづくり



COP15世界目標や生物多様性国家戦略では生物多様性の損失を止め回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が目標となっており、本市においても、多様な主体が連携して、行動につなげる取組みを推進します。

生物多様性の推進

拡充 (1) 生物多様性ふくおか協議会の活動支援 11,864千円 《環境調整課》

多様な主体が連携・共働して、生物多様性の重要性を社会に浸透させるとともに、行動につなげる取組みを推進するため、**ネットワーク（協議会）を構築**し、シンポジウムやワークショップ等の研修を開催



拡充 (2) 生物多様性ふくおかセンターの運営 6,550千円 《環境調整課》

生物多様性を学べる機会を創出し行動変容につなげるため、Web上に設置した「生物多様性ふくおかセンター」の**コンテンツ拡充及びイベント等を実施**



(3) 自然共生サイト登録に向けた取組み 4,865千円 《環境調整課》

国の「30by30目標」達成に向け、自然環境データを活用し、市域内の自然共生サイト登録を推進

※「30by30目標」…2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標

拡充 (4) 消費行動を通じた啓発 5,311千円 《環境調整課》

エシカル消費の普及啓発を通して生物多様性の理解及び実践行動につなげるため、企業と連携した買い物講座や**キャンペーンを実施**



新規 (5) 「生物多様性ふくおか戦略」の改定 16,526千円 《環境調整課》

生物多様性を巡る国内外の状況に対応するため、「生物多様性ふくおか戦略（平成24年度策定）」を改定

脱炭素・循環経済・自然共生の統合的な取組み

脱炭素、循環経済、自然共生の3つの分野は密接に関わっており、解決に向けた対策も相互に影響し合うことから、それぞれの取組みが相乗効果を得られるよう、統合的に取組みを進めるとともに、市民や事業者の行動変容を促すための広報啓発を強化します。

(1) 福岡市環境基本計画（第四次）の策定 9,174千円 《環境政策課》

環境問題に対する脱炭素をはじめとする解決策への機運の高まりなど、環境分野を取りまく社会情勢等の変化に対応するため、新たな環境基本計画を策定

新規 (2) 環境経営宣言登録制度の創設 3,234千円 《環境経営推進担当》

市が提示する環境に配慮した取組みを行うことを宣言した事業者を登録し、HP等で広く紹介することで、環境経営の裾野を広げていく

(3) 行動変容促進のための広報啓発の実施 16,735千円 《環境経営推進担当》

市民の行動変容の促進に向け、「環境に配慮したライフスタイル」などをテーマにしたショート動画や記事をSNS等で発信

Ⅲ. 令和7年度組織編成案

変更等

令和6年度 (R6.4.1時点)		令和7年度 (R7.4.1時点)	
環境局	253	環境局	250
—環境政策部	20	—環境政策部	18
—総務課	7	—総務課	7
—環境政策課	6	—環境政策課	10
—課長※環境経営推進	6		
—脱炭素社会推進部	19	—脱炭素社会推進部	24
—脱炭素社会推進課	8	—脱炭素社会推進課	8
—脱炭素事業推進課	10	—課長※環境経営推進	5
		—脱炭素事業推進課	10
—環境監理部	45	—環境監理部	45
—環境調整課	9	—環境調整課	10
—環境保全課	13	—環境保全課	13
—廃棄物試験研究センター	9	—廃棄物試験研究センター	9
—産業廃棄物指導課	13	—産業廃棄物指導課	12
—循環型社会推進部	49	—循環型社会推進部	46
—計画課	12	—計画課	12
—ごみ減量推進課	25	—ごみ減量推進課	22
—収集管理課	11	—収集管理課	11
—施設部	119	—施設部	116
—事業推進課	9	—事業推進課	9
—工場整備課	14	—工場整備課	14
—西部工場再整備課	9	—西部工場再整備課	8
—施設課	11	—施設課	11
—西部工場	26	—西部工場	25
—臨海工場	30	—臨海工場	30
—埋立管理事務所	19	—埋立管理事務所	18